

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,976,070,294	同左	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	
計	2,976,070,294	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年2月2日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,990,825	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき218	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成18年7月7日(注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき218 資本組入額 1株につき109	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	同左

(注) 但し、繰上償還の場合は償還日の東京における3営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成18年7月7日より後に本新株予約権を行使することはできません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日(注1)	545	2,835,982	27	213,667	25	132,308
平成13年10月16日(注2)	-	2,835,982	-	213,667	491	132,800
平成14年3月1日(注3)	31,568	2,867,550	1,500	215,167	4,842	137,642
平成15年1月31日(注4)	107,000	2,974,550	2,996	218,163	2,996	140,638
平成15年6月25日(注5)	-	2,974,550	-	218,163	72,727	67,911
平成15年12月1日(注6)	1,520	2,976,070	-	218,163	-	67,911

(注) 1. 株式交換による新株発行であります。(発行価格97円、資本組入額50円)

2. 当社の100%子会社である神鋼灘浜物流(株)との合併に伴うものであります。

3. 神鋼興産(株)との合併(合併比率1:6.5)に伴うものであります。

4. 新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)への第三者割当増資に伴うものであります。(発行価格56円、資本組入額28円)

5. 定時株主総会決議に基づく、欠損填補によるものであります。
 6. 神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))との合併(合併比率 1:405.4488)に伴うものであります。

(4)【所有者別状況】

平成 16 年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	141	91	1,619	327	41	171,033	173,212	-
所有株式数(単元)	2	1,226,519	25,157	526,581	261,359	119	914,264	2,953,882	22,188,294
所有株式数の割合(%)	0.00	41.52	0.85	17.83	8.85	0.00	30.95	100	-

- (注) 1. 自己株式 1,493,462 株は、「個人その他」に 1,493 単元、「単元未満株式の状況」に 462 株含まれております。なお、自己株式数 1,493,462 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 1,460,462 株であります。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 934 単元及び 800 株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成 16 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	202,941	6.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	192,539	6.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	141,045	4.74
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	70,369	2.36
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	53,500	1.80
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	53,500	1.80
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	52,252	1.76
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町 2 - 10 - 26	51,544	1.73
日商岩井(株)	東京都港区台場 2 - 3 - 1	45,516	1.53
UFJ信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	44,795	1.50
計		908,001	30.51

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成 16 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,892,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,925,990,000	2,925,990	-
単元未満株式	普通株式 22,188,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,976,070,294	-	-
総株主の議決権	-	2,925,990	-

- (注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が 934,000 株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 934 個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	1,460,000	-	1,460,000	0.05
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町2-23	10,433,000	-	10,433,000	0.35
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1-12-39	7,307,000	-	7,307,000	0.25
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-17	-	6,000,000	6,000,000	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	500,000	1,000,000	1,500,000	0.05
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	415,000	-	415,000	0.01
小室鋼業(株)	東京都墨田区吾妻橋 1-7-7	331,000	-	331,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	-	298,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島2-8-81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町17	73,000	-	73,000	0.00
計		20,892,000	7,000,000	27,892,000	0.94

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が33,000株(議決権33個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2.【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において定款の一部を変更し、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を買受けすることができる旨を定款に定めております。

3.【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしております。当期においては、配当を実施するに足る収益を確保したことから、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、1株につき1円50銭の復配が決議されました。

4.【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	119	77	92	81	166
最低(円)	58	59	43	42	68

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	150	144	139	141	135	166
最低(円)	127	109	122	124	122	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		水越 浩士	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 入社 昭和59年1月 鉄鋼生産本部管理部長 平成元年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年4月 取締役社長 平成16年4月 取締役会長(現)	225
取締役社長 (代表取締役)		犬伏 泰夫	昭和19年2月10日生	昭和42年4月 入社 平成7年4月 鉄鋼事業本部営業総括部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 専務執行役員 平成14年6月 取締役副社長 平成16年4月 取締役社長(現)	108
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長	佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 技術開発本部開発企画部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 平成15年6月 専務取締役 平成16年4月 取締役副社長(現) 平成16年6月 (株)国際健康開発センタービル 代表取締役社長	118
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼部門長	木村 敏夫	昭和18年6月13日生	昭和42年4月 入社 平成8年4月 鉄鋼事業本部鑄鍛鋼事業部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成14年6月 専務執行役員 平成16年4月 副社長執行役員 平成16年6月 取締役副社長(現) 平成13年6月 (主要な兼職) コベルコ メタル パウダー オブ アメリカ, INC. 代表取締役会長	99
専務取締役	不動産カンパニープレジデント	丹野 宜弘	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 入社 平成6年10月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成13年6月 当社退職 平成13年6月 神鋼興産(株)取締役社長 平成14年3月 神鋼興産(株)取締役社長退任 平成14年3月 常務執行役員 平成14年6月 専務執行役員 平成15年6月 専務取締役(現) 平成14年6月 (主要な兼職) 城山開発(株)代表取締役社長	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	機械エンジニアリングカンパニープレジデント	小谷 重遠	昭和20年3月1日生	昭和46年4月 入社 平成9年4月 機械エンジニアリング事業本部機械本部圧縮機センター長 平成10年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 常務執行役員 平成15年6月 専務取締役(現)	82
専務取締役		浅岡 徹	昭和20年5月30日生	昭和44年7月 入社 平成11年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 常務執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年4月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成13年6月 コウベ スチール インターナショナル(ネザールズ)B.V. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ)INC. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(USA)INC. 代表取締役社長 平成16年4月 上海神鋼計算機技術有限公司 代表取締役会長	82
専務取締役	アルミ・銅カンパニープレジデント	中山 裕之	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成16年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成14年10月 コウベ エレクトロニクスマテリアル(タイ)CO.,LTD 代表取締役会長	45
常務取締役		松谷 高志	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 入社 平成11年11月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 平成15年6月 常務取締役(現)	64
常務取締役	溶接カンパニープレジデント	藍田 勲	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 常務取締役(現) (主要な兼職) 平成13年4月 神鋼タセット(株) 代表取締役社長 平成15年10月 KOBE・JFE ウェルディング(株) 代表取締役社長	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役	常勤	高田 治	昭和13年11月22日生	昭和37年 4月 入社 平成元年 4月 機械エンジニアリング事業本部企画管理部長 平成元年 6月 取締役 平成 3年 6月 常務取締役 平成 5年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 取締役副社長 平成14年 6月 取締役退任 平成14年 6月 顧問役 平成16年 6月 監査役(現)	73
監査役	常勤	大越 年祝	昭和24年 5月13日生	昭和47年 4月 入社 平成15年 6月 執行役員 平成16年 6月 監査役(現)	39
監査役	非常勤	緒方 重威	昭和 9年 6月 4日生	昭和35年 4月 東京地方検察庁検事任官 平成 5年 7月 公安調査庁長官 平成 7年 7月 仙台高等検察庁検事長 平成 8年 6月 広島高等検察庁検事長 平成 9年 6月 退官、弁護士登録 平成13年 6月 監査役(現)	22
監査役	非常勤	師田 卓	昭和11年 8月16日生	昭和36年 3月 帝人(株)入社 平成 2年 6月 帝人(株)取締役 平成 6年 6月 帝人(株)常務取締役 平成 8年 6月 帝人(株)専務取締役 平成12年 6月 帝人(株)専務取締役退任 平成13年 6月 監査役(現)	32
監査役	非常勤	金子 崇輔	昭和17年 9月29日生	昭和41年 4月 (株)第一銀行入行 平成 6年 6月 (株)第一勧業銀行取締役 平成 7年 5月 (株)第一勧業銀行常務取締役 平成 9年 5月 (株)第一勧業銀行専務取締役 平成 9年 6月 (株)第一勧業銀行副頭取 平成11年 4月 (株)第一勧業銀行副頭取退任 平成11年 4月 第一勧業証券(株)取締役社長 平成12年10月 みずほ証券(株)取締役会長 平成14年12月 みずほ証券(株)理事 平成15年 6月 みずほ証券(株)理事退任 平成15年 6月 監査役(現)	3

(注) 監査役緒方重威、師田卓及び金子崇輔の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員 の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成16年6月25日現在の執行役員は24名で、以下のとおりであります。

本社等(鉄鋼部門を除く)

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
平野 重蔵	常務執行役員 財務部の担当	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現) (主要な兼職) コウベ スチール インターナショナル(ネザーランド) B.V. 代表取締役 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ) INC. 代表取締役 コウベ スチール インターナショナル(USA) INC. 代表取締役 コベルコフィナンシャルセンター(株) 代表取締役社長
吉田 達樹	執行役員 支社・支店(高砂製作所を含む)の担当、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当、人事労政部長	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現)
中西 均	執行役員 業務部長、大阪支社長	昭和48年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
川田 豊	執行役員 技術開発本部副本部長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
田中 順	執行役員 経営企画部の担当、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の担当	昭和48年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
藤原 寛明	執行役員 財務部長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)

鉄鋼部門

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
田中 毅	常務執行役員 鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現)
中園 政明	常務執行役員 I P P 本部長、I P P 本部発電部長	昭和45年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼神戸発電(株) 代表取締役社長
小山 敬治	常務執行役員 チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部長	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現)
賀屋 知行	常務執行役員 鋼材営業全般の担当	昭和47年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
大西 功一	常務執行役員 鋼材生産技術の担当、技術総括部長	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
中村 秀樹	常務執行役員 鋼材商品技術の担当	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
村瀬 敬一	執行役員 原料部、資材部、建設技術部の担当	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現)
阿部 央道	執行役員 鋳鍛鋼事業部長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
小南 孝教	執行役員 神戸製鉄所長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
山口 育廣	執行役員 薄板、線材条鋼営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
公文 康進	執行役員 輸出、厚板営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)

アルミ・銅カンパニー

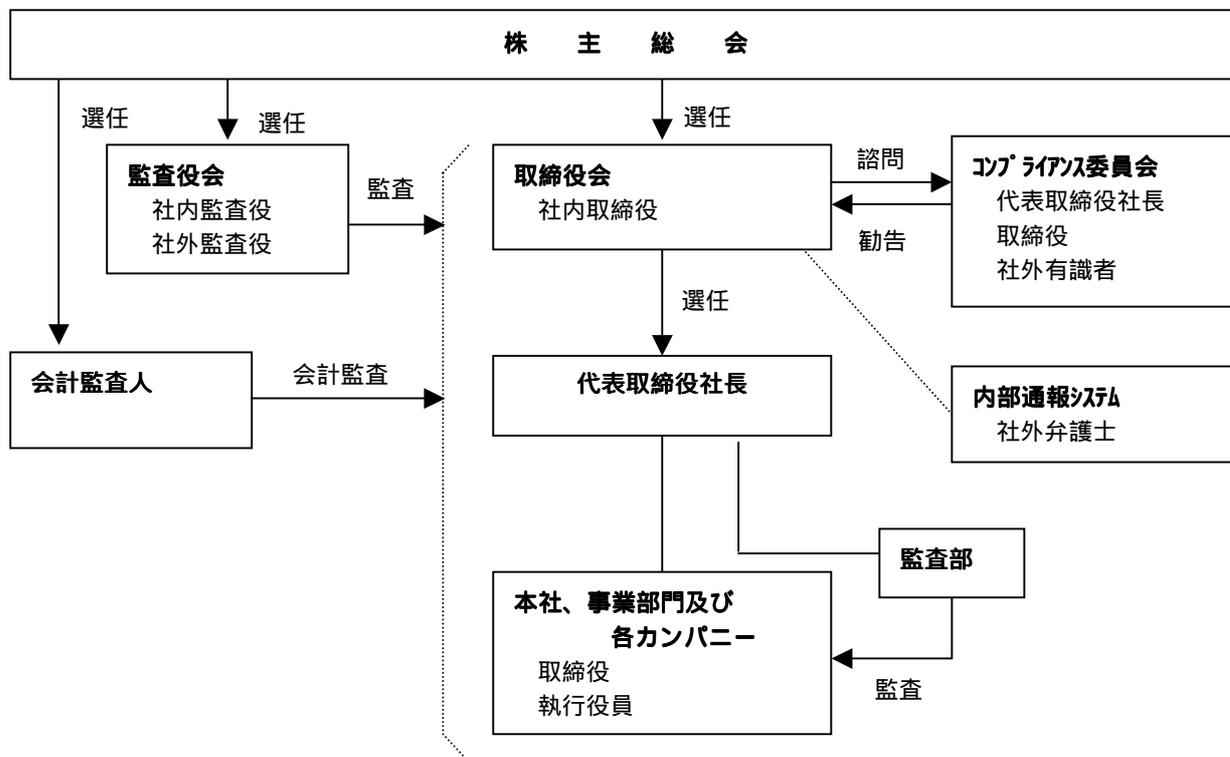
氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
大城 英夫	常務執行役員 アルミ事業全般の担当	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コウベ プレシジョン テクノロジー SDN.BHD 代表取締役会長 コウベ アルミニウム オートモーティブ プロダクツ LLC 代表取締役社長
高橋 徹	執行役員 真岡製造所長	昭和50年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼真岡総合サービス（株） 代表取締役社長
下村 良介	執行役員 アルミ事業営業の担当	昭和48年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現）
長井 生一	執行役員 企画管理部、原料部の担当	昭和49年4月 入社 平成16年4月 執行役員（現）

機械エンジニアリングカンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
青木 克規	専務執行役員 バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長	昭和45年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員（現） （主要な兼職） 神戸熱供給（株） 代表取締役 （株）神鋼エネルギーサービス 代表取締役社長
重河 和夫	常務執行役員 バイスプレジデント、産業機械事業部長、同事業部樹脂機械部長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コベルコ コンプレッサーズ（アメリカ）INC. 代表取締役会長 コベルコ スチュワート ボーリング, INC. 代表取締役会長
毛利 修三	執行役員 圧縮機事業部長、同事業部汎用圧縮機工場長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼圧縮機製造（上海）有限公司 代表董事長

6.【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用しておりますが、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会については、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識の下、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長又はこれに準ずる者として、取締役 10 名で構成しております。

業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することとしております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数を社外監査役 3 名を含む 5 名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

また、本年 6 月、全社的な業務執行に関する独立した監査組織として、監査部を新たに設置いたしました。昨年より進めているコンプライアンス体制の再整備に加えて、業務全般についてチェック機能を高めるとともに、内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当社は、法令や社会規範の遵守（コンプライアンス）なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付けております。

平成12年6月には、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として「企業倫理綱領」を制定し、昨年3月にはこれを改定いたしました。本綱領は、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

また、昨年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営実現に向けての様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

一方、平成13年10月には当事業を取り巻く各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めたリスク管理大綱を策定いたしました。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害を最小化するようリスク管理体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりです。

(百万円)

区 分	報酬支払額	退職慰労金支払額
取締役	237	200
監査役	57	-
合 計	294	200

(注) 報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)4百万円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の報酬は、以下のとおりです。

(百万円)

区 分	支 払 額
監査証明に係る報酬	53
上記以外の報酬	37
合 計	91